



2026年4月28日

各 位

会 社 名 株式会社トクヤマ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 井上 智弘
(コード番号 4043 東証プライム)
問合せ先 広報・IR グループリーダー 小澤 浩二
(TEL 03-5207-2552)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、2024年4月26日開催の取締役会で決議した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するアップデートを下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 現状評価

2025年度は、成長事業である健康分野における体外診断用医薬品事業および体外診断用医薬品材料事業の取得の完了（※1）、海外での不採算事業からの撤退の完了に加え、伝統事業であるセメント事業におけるセメント・固化材の国内販売事業等の譲渡の決定（※2）等、中期経営計画2025の重点課題である事業ポートフォリオの転換を強力に進めるうえで重要な施策を行うことができました。

経営指標の面では、米国の高関税政策に伴う世界的な物価上昇や、マイナス金利政策の解除に伴う国内金利の上昇に加え、今年2月以降の中東情勢に伴う原材料供給の不安定化やこれに付随する国内株価の変動等による影響はあったものの、当社の業績と株価はともに伸長し（※3）、PBRはおおむね1倍前後で推移するまでに至りました。ROE（※4）については前年比で1ポイント減少し8.2%となりました。営業利益は増益となった反面、当期純利益は一過性の特別損失の計上で減益となった影響です。

（※1）<https://www.tokuyama.co.jp/news/2025/2025100102.html>

（※2）<https://www.tokuyama.co.jp/news/2025/2026032501.html>

<当社の経営指標の推移>

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度（※3）
ROE (%)	13.2	4.1	7.4	9.2	8.2
PER (倍)	4.4	16.2	11.0	8.6	12.1
PBR (倍)	0.55	0.66	0.78	0.77	0.95
株価（終値）（円）	1,718	2,105	2,715	2,789	3,738

（※3）2025年度の経営指標は、監査が終了していない財務諸表に基づいた計算（以下同様）

（※4）ROEの分母は期中平均自己資本を、PBRの分母は当期末の自己資本を使用

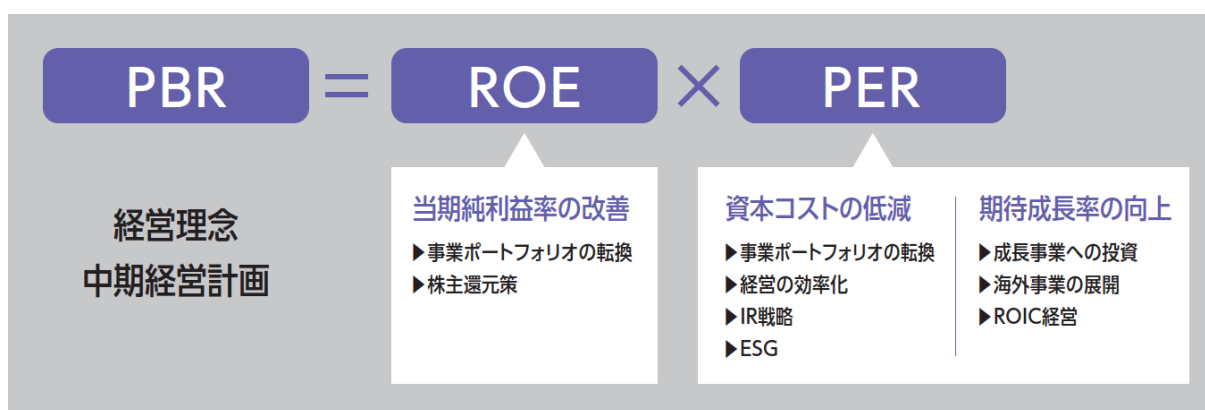
2. 方針・目標

当社は「化学を礎に、環境と調和した幸せな未来を顧客と共に創造する」という経営理念（存在意義）を定めています。この理念は株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼と協働を通じて実現されます。また、昨年度終了した中期経営計画 2025（※）に続き、当社は新中期経営計画の策定を行っております。新中期経営計画（策定中）においても当社は引き続き事業ポートフォリオの転換を進め事業の一層の成長に努めてまいります。PBR1 倍を安定的に超えられる経営体質に向けての各取り組みについては、このような経営理念および中期経営計画に包含される持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた施策と一体とさせながら進めていきたいと考えております。

【ご参考】中期経営計画 2025（※）の重点課題

- i) 事業ポートフォリオの転換（成長事業の連結売上高比率 50%以上）
- ii) 地球温暖化防止への貢献（次世代エネルギーの技術開発を加速・事業化、2030 年度に GHG 排出量 30%削減（2019 年度比））
- iii) CSR 経営の推進（成長の土台となるマテリアリティへの取り組みを強化）

※ https://www.tokuyama.co.jp/ir/business_policy/mid_term.html



3. 具体的な取り組みのアップデート

(1) 株主還元の充実化

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、持続的な成長のための投融资や研究開発を通じた中長期的な視点での企業価値の最大化、業績や財務状況、資本コスト等を総合的に勘案した上で、安定的、継続的に株主の皆さまに対し利益還元を実施していきます。こうした方針の下、2025 年 3 月期より配当金は、単年度の業績の影響を受けにくい DOE（株主資本配当率）3%を目標として、配当性向 30%以上を目指すことを掲げております。2025 年度の配当金は 1 株 120 円（配当性向 38.9%、DOE 3.3%）としました。2026 年度以降もこの方針に沿って株主還元を実施していきたいと考えております。

(2) ROIC（投下資本利益率）を積極的に活用した成長事業への重点投資と既存事業の見直し

当社では、ROICがWACCを2年連続で下回る事業については、毎年事業継続の可否を判断するなど、資本コストをベースとした事業評価を実施しています。

なお、2025年度のROICは6.8%と4期ぶりにWACC（6.5%）を上回りました。過去数年間、成長事業に対し積極的な投資を実施してきた成果が徐々に表れてきている結果だと考えています。

ROICがWACCを継続的に上回るように、今後も事業評価の枠組みを活用の上、資本コストをより意識した経営を推進し、投下資本に対する収益性の向上を図ってまいります。

(3) 政策保有株式の縮減

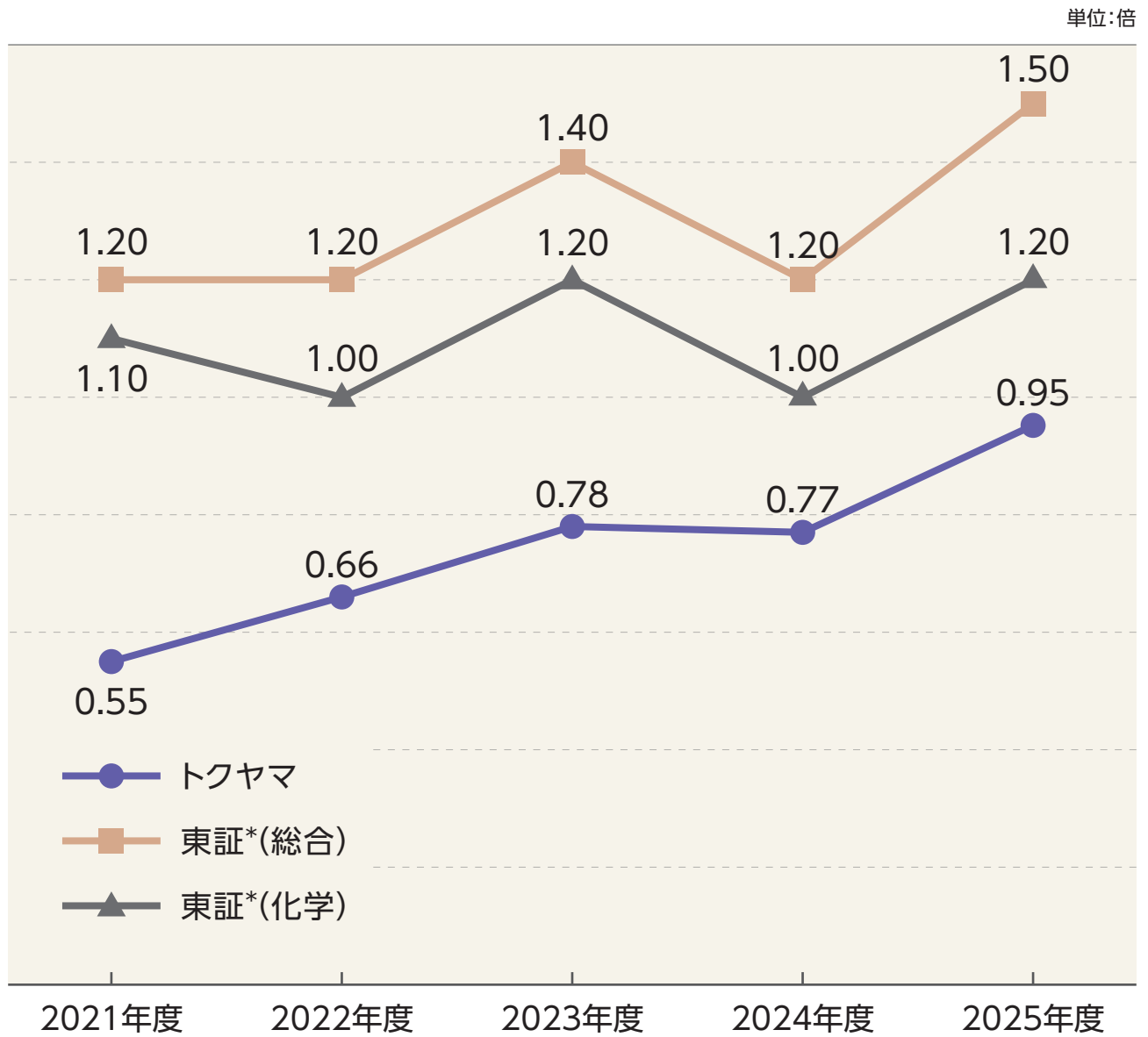
保有する上場株式については、資産効率の向上を図るため2025年度も更なる縮減を進めました。前年度末時点で保有の11銘柄のうち、2銘柄を完全売却し、1銘柄は一部売却を行いました。2026年度もこの取り組みを継続し、2024年度より時期を分散して売却している銘柄を中心に売却を進めてまいります。なお、売却により創出されたキャッシュは成長事業および研究開発に活用してまいります。

(4) 株主との対話

中長期的な企業価値向上の実現には、株主・投資家の皆さまとの継続的な信頼関係の構築が重要と考えております。当社では、IR関連部署だけでなく、経営者自らが各種説明会（IR・SR）に積極的に参加して株主・投資家の皆さまとの対話を実施しております。その対話の中では、成長分野の事業環境や中期経営計画2025達成に向けての議論を深めました。今後も、フェアディスクロージャーの精神に基づき、適切な情報発信を通じて、ステークホルダーの皆さまとの関係を深化させてまいります。

本対応については別紙もご参照ください。

以上



東証*: 2022年度までは市場第一部、2023年度以降はプライム市場

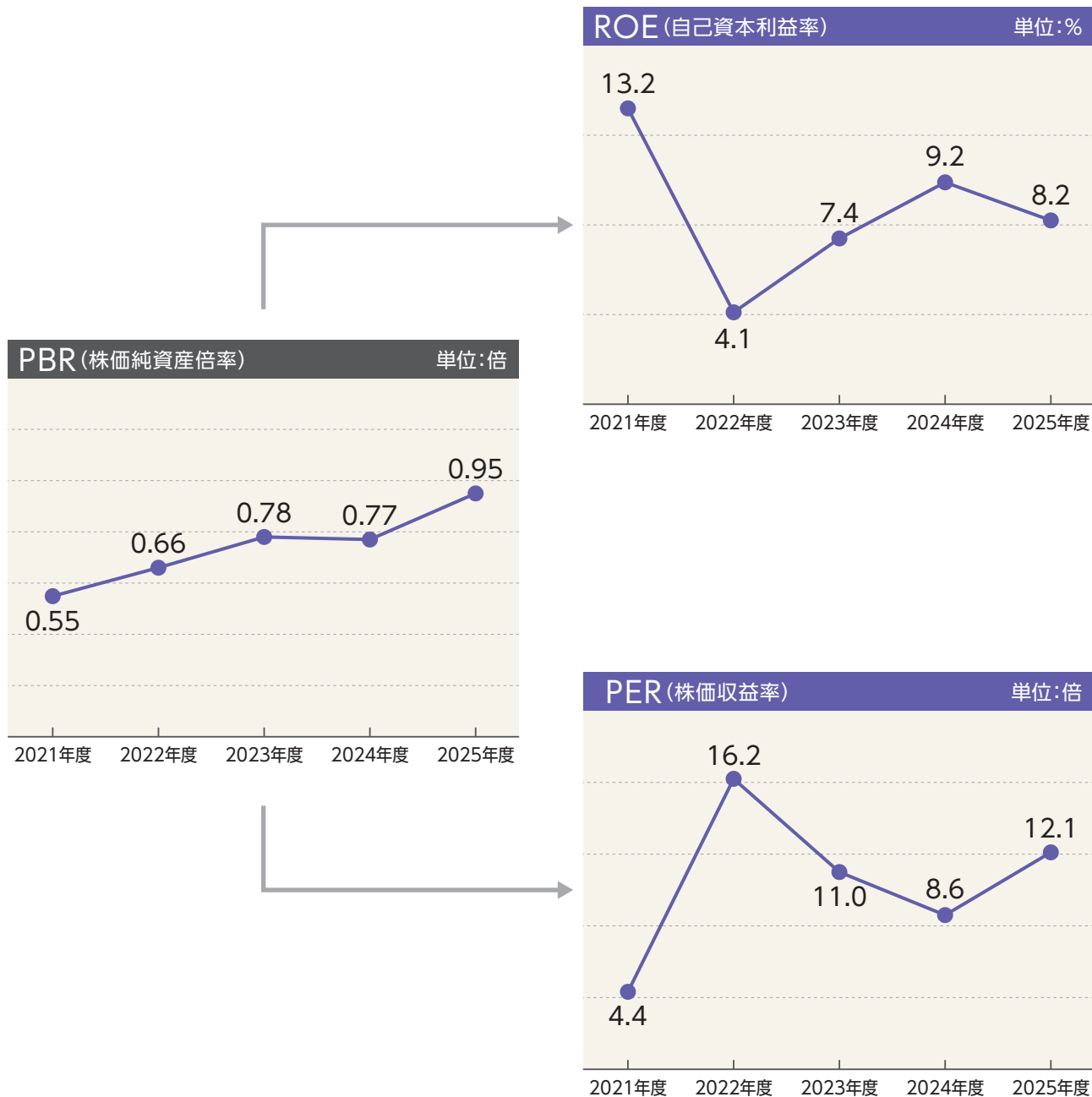
ROEは低下したが、PERの伸長によりPBRはほぼ1倍に。

ポートフォリオ転換と収益性改善が鍵。

$PBR = ROE \times PER$

$ROE = \text{当期純利益} \div \text{自己資本}$

$PER = \text{株価} \div \text{1株当たり当期純利益 (EPS)}$



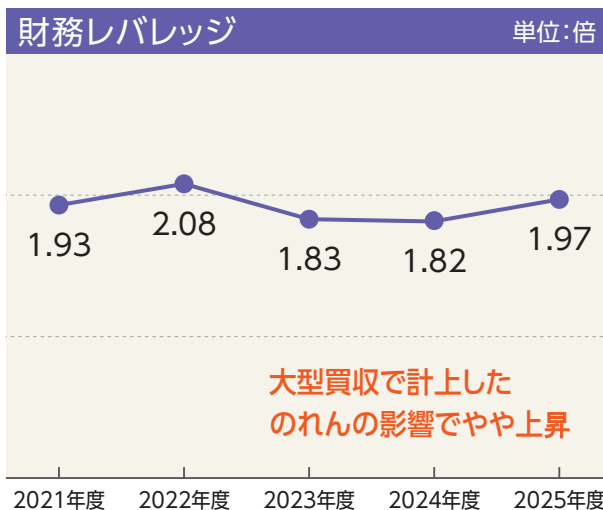
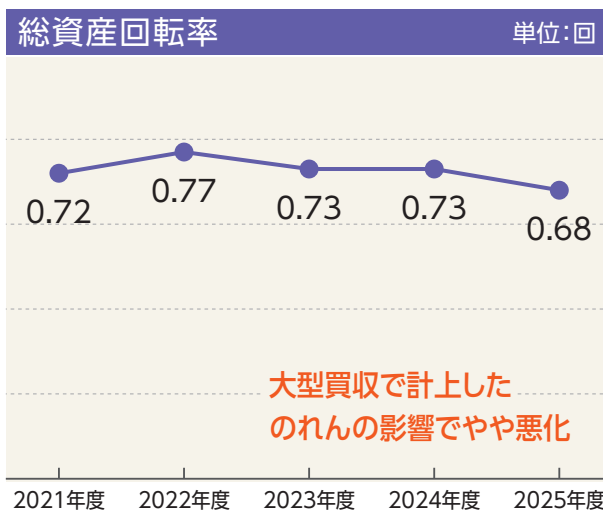
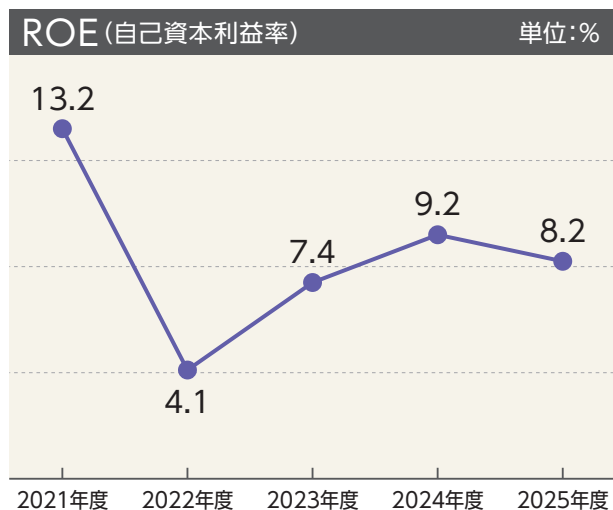
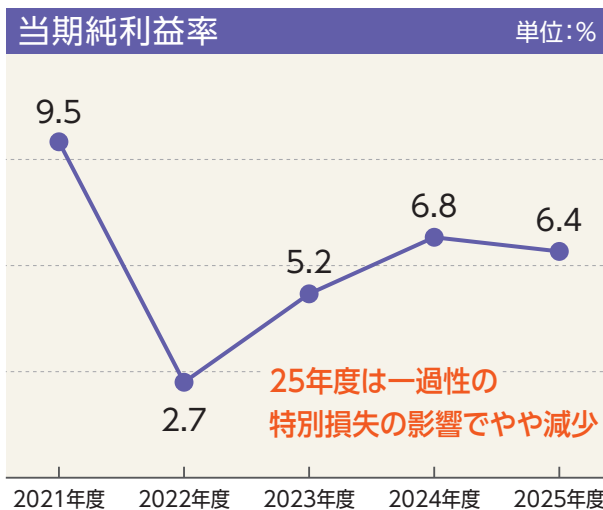
ROE向上のため、
当期純利益率の改善を推進。

ROE=当期純利益率×総資産回転率×財務レバレッジ

当期純利益率=当期純利益÷売上高

総資産回転率=売上高÷総資産

財務レバレッジ=総資産÷自己資本



PER向上のため資本コストの低減と期待成長率を上げる施策を実施。

PBR = ROE (自己資本利益率) × PER (株価収益率)

PER = 株価 ÷ EPS (1株当たりの純利益) → 株価 = EPS × PER

株価 = $\frac{\text{EPS}}{\text{資本コスト} - \text{期待成長率}} = \text{EPS} \times \frac{1}{\text{資本コスト} - \text{期待成長率}}$ ー 同じ

資本コストの低減

▶ 事業ポートフォリオの転換

- ◎ 成長領域である電子・健康・環境分野における事業拡大
- ◎ 国内市場の漸減に対応したセメント・固化材の国内販売事業の譲渡
- ◎ GHG排出量削減に向けた事業構造改革

▶ 経営の効率化

- ◎ 人事制度改革の推進による生産性の向上
- ◎ 生産プロセスにおけるDXの推進

▶ IR戦略

- ◎ IR・SR等を通じた株主との対話の更なる強化

▶ ESG (環境・社会・ガバナンス)

- ◎ TCFDレポートの発行
- ◎ GXリーグへの参画
- ◎ TNFDフォーラムへの参画

期待成長率の向上

▶ 成長事業

- ◎ 多結晶シリコン事業の拡大 (マレーシア・ベトナム)
- ◎ 体外診断用医薬品事業および体外診断用医薬品材料事業の買収 (トクヤマライフサイエンス)
- ◎ 歯科器材事業のサプライチェーン強化 (トクヤマデンタル)

▶ 海外展開

- ◎ 台湾・韓国におけるICケミカル事業の拡大
- ◎ インドにおける子会社設立 (電子・健康・環境分野のマーケティング)

▶ ROIC経営

- ◎ 資本コストを意識した経営の実行 (政策保有株式の縮減等)
- ◎ 全社ベースのROICとWACCの開示と事業評価の継続実施

株主還元の推移					
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1株当たり配当金	70円	70円	80円	100円	120円
配当性向	18.0%	53.8%	32.4%	30.8%	38.9%
DOE (期末時点の連結株主資本配当率)	2.4%	2.3%	2.5%	2.9%	3.3%

政策保有株式の推移					
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
政策保有 上場株式銘柄数	21	20	20	11	9
期末時点時価	126億円	126億円	179億円	148億円	175億円

同日公表される決算説明会資料

「③資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」もご参照ください

https://www.tokuyama.co.jp/ir/pdf/2026mar_setsumeikai.pdf

IR	決算説明会	4回 (四半期毎)
	経営説明会	1回 (2025年6月)
	事業説明会	1回 (2025年9月)
	国内IR取材	219件
	海外IR取材	10件
	個人投資家向け説明会	1回 (2026年2月)
SR	主要機関投資家等との エンゲージメント	5件 (代表取締役 社長執行役員が対応)

主な テーマ	中期経営計画	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 事業ポートフォリオ転換の進捗と課題 ◎ 成長事業の今後の見通し ◎ 最終年度目標の達成確度
	ESG・DX	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 人材戦略の施策 ◎ GHG排出削減に向けた進捗 ◎ DXによる生産性向上
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 株価水準・還元に対する考え方